

《カンボジア》

1. 有力紙ポストが売却 財政悪化、事業方針は継続

カンボジアの有力紙プノンペン・ポストが、マレーシアのPR会社アジア・パブリック・リレーションズの投資家に売却された。政府批判も交えた報道を展開する数少ない現地メディアだが、広告収入の減少などでこのところ財政状況が悪化していた。現行の事業方針は継続される見通しだが、同PR会社のプロジェクトにはフン・セン首相関連の案件もあり、7月の総選挙を前に政府寄りの報道姿勢に転じる可能性もある。

2. コックン州開発の土地紛争、300人が抗議

南西部コックン州のリゾート開発地をめぐる紛争で、住民約300人が首都プノンペンに集まり、建設省に抗議した。中国の開発会社、優聯発展集団(ユニオン・デベロップメント・グループ)による事業を中止させ、土地を返還するよう要求している。住民らは8,516ヘクタール以上の土地をめぐる紛争が、2008年から続いていると主張。事業の中止と土地を再分配するため、国に介入を求めた。住民の代表は「補償なしに住民を退去させようとしている」と主張している。建設省の広報担当者は、紛争については環境省が主導する委員会が解決に向けて作業していると強調。住民に委員会の結論を待つよう促している。

3. 全工場に医務室設置、年内の実現視野

カンボジア労働省は7日、年末までに全工場に医務室の設置を義務付けることを明らかにした。労働法の順守を徹底させる。イト・サムヘン労働相によると、国内で工場を操業する約1,200社のうち、既に88%が医務室を設置している。労働安全衛生局の職員による査察などを通じ、今年中に全工場での医務室整備を実現する方針だ。現行法によると、医務室は労働者が容易に利用できるよう職場の近くに設置する必要がある。従業員が200人を超える工場では、負傷時の応急処置を含む医薬品の配備に加え、病院搬送前に必要な処置ができるようにすることも求められる。医務室には最低一人の医師と看護師の配置が義務付けられている。カンボジアでは現在、全工場の33%に食堂、28%に育児室、21%に授乳室が設置されている。

4. 中国手本に経済特区開発 開発評議会、南部が成功事例に

カンボジア開発評議会(CDC)は、「世界の工場」になった中国を一つの手本に国内の経済特区(SEZ)を開発していく方針を示している。特に外資の投資が集まる深センを成功モデルにし、一段の投資誘致につなげたい考え。南部シアヌークビル州の中国資本で開発されたSEZは、100社以上の中国企業が入居するまでに成長し成功事例になりつつある。

5. 4/9 縫製労働者、支払い額に不満でデモ

4箇所縫製工場の労働者は、労働省が用意した賃金や退職金の補償金の額が、本来支払われるべき金額に足りていないと主張した。2月に、労働省は、縫製工場9社で働く労働者たちに、雇用主が突然いなくなるなどして未払いの賃金など支払うため460万ドルを負担すると発表。台湾人オーナーが所有するYu Fa縫製工場は突然オーナーが姿を消して閉鎖され、残された労働者たちへのスピーチの中で、政府の負担金の発表は行われていた。

先週Benoh アパレル、Yu Fa縫製工場、Great Honour テキスタイル、CHung Fai ニットウェアの4社は、クメール正月前に補償を受けられることがわかった。労働省は、金曜日に各企業に補償額を提示した。しかし労働者は、労働省と地方組合によって行われたその補償額の計算が、正式文書によって提案されたが、実際の額と一致しないと主張する。Benoh アパレルのRoem Saoleapさんは、「工場で9年間も働いて、半年契約の更新だったので退職金として41ドルしかもらえませんでした。本当に残念です」と話す。カンボジアで短期契約が乱用されていることは縫製業界で問題視されており、労働法に違反すると考えると活動家たちは訴えている。Benohは、11月に業務を停止し、1月に再びオープンすることを約束していた。その間労働者には、2ヶ月分の補償として60ドルを支払った。しかし労働者が2ヶ月後に戻ってみると雇用主はすでに工場を放棄していた。「Benohで働いていた同僚の多くは、いま17〜45ドルの補償で生活している状況です。組合は、私たちの受け取る額は3,000ドルくらいになるはずと計算して言っていましたから、たった41ドルだと知って本当に残念です」とSaleapさんは話した。同じくBenohで働くSok Leyさんは、おそらく計算に誤りがあったのでは、と話す。お金を受け取る人のリストの中に、もう工場を辞め、いない者も含まれていたからだ。労働者への補償金を考えるとき、未払い給与、年次休暇、解雇補償、通知期間の不履行、その他の損害という合計5つの要因が考慮

されているようだ。

Chung Fai 工場の労働者 Keoun Chivin さんは、労務省の計算は最後の 2 つを無視しているとし「給与を滞納していたことも含めて合計 2,600 ドルの支払いを受け取ると私は考えています。それが 1,504 ドルでがっかりです。首相が話していたのは、私たちは労働法にきっちり従った額を受け取ることができる、と言う内容だったのに。労務省からの返事は、政府は合計 4,000 人以上の縫製労働者への支払いがあるので、全力を尽くすが、全員の賃金や退職金を 100% 支払うことは無理だと言う返答でした」と話した。Cambodian Labour Confederation の代表 Ath Thorn 氏は「おそらく支払額の計算を請け負った委員会は、労働者全員についての詳しい資料を得なかったのでしょう。特に短期雇用で契約を結んでいる人は、資料が少なかつたと思います。だから、計算するなら私たち労働組合が委員会に加わると事前に要求していました」と話す。

6. 4/11 縫製業労働者がストライキ、未払い賃金を求める

Benoh アパレルと Yu Fa 縫製工場の労働者は火曜日、労務省の賃金補償について、さらなる給付を求めてデモ活動を行った。労務省は、突然閉鎖し賃金等を受け取れなくなった 4,000 人の労働者に合計で 460 万ドルを支払うを発表していた。そのうち工場 4 社に今週支払いを行ったが、実際にもらえるはずの額よりも少なく、労働者たちは現在、未払い給与、年次休暇、解雇補償、通知期間を提供しなかったことに対する補償、およびその他の損害賠償を法的に受ける権利があると主張する。しかし、Benoh の労働者代表である Orn Soklai さんは、労働者は、年次休暇と未払い給与が含まれておらず、その結果 200 人が受け取った額はだいたい一人 40~100 ドル程度にとどまった、と話す。「労務省は、政府の負担する 460 万ドルで 4000 人をカバーするために全力を尽くしたと言っていますが、納得できません」と話した。

Benoh 工場は、11 月に作業停止し、2 ヶ月後の再会を約束したがそのまま閉業、Yu Fa 縫製工場でも、デモ活動が行われている。「デモ活動をした際、労務省はこの問題を解決してくれると言いました。労務省が努力してくれるのであれば、私たちもデモはしないと伝えています」と話した。労務省の広報担当 Heng Sour 氏は火曜日に、「このように政府が関わって労働者に賃金を払うのは、オーナーの消えた工場の資産を売って賃金が払われるのを待つよりも、良い方法だと思います」と話している。しかし Cambodian Labour Confederation の代表 Ath Thorn 氏は「政府の 460 万ドルは労働者に支払われるが、無償で行われていることではなく、政府は後ほど工場の資産をすべて売却しある程度のお金を回収するということです。つまり政府は一時的に肩代わりをしているにほかなりません」と話した。

7. 4/10 7月31日より、空港列車の運行開始

モニボン通りにある市内の駅から、プノンペン国際空港まで運行する空港列車の運行サービスに向けて、火曜日に、運輸省の Sun Chanthol 大臣が主催する式典が行われた。20 分おきの運行、空港まで 45 分の運行時間を予定している。列車には様々なデザインやサイズがあるが、だいたい 100 人の乗車可能で、座席とエアコンが用意されている。10km の走行ルートの横には数百の小規模住宅があり、電車に乗ってみたところ、たくさんの子供たちがルートのすぐそばで遊んでいるのが見受けられた。走行ルートにはフェンスやガードレールなどが付けられていない。列車のオペレーターである Royal Railway が発表した記事によれば、新しい列車はメキシコから、6 月に届く予定だという。トイレと自動ドア、WiFi、テレビ完備で空港へ 25 分で行けるといふ。空港列車の運行は 7 月 31 日から開始、この時点で、Royal Railway は運賃を取り始める。運賃の具体的な値段についてはまだ明らかになっていない。

8. 4/12 夜行バスの事故で 3 名が死亡、26 名負傷

水曜日、シェムリアップ州でバスが事故を起こし、3 人が死亡し 26 人が負傷した。交通局の Kung Oeun 氏によれば、The Sun Oukhong 社の運行するバスは、朝 3 時半頃に橋の上でスリップして溝にはまり、橋の横のブロック壁にぶつかった。死亡した 3 名は、ドライバー Meas Dara さん 41 歳とそのアシスタント Khlouk Phally さん 34 歳、また、乗客の Yuon Bieck さん 26 歳であった。3 人は、クレーンがバスを持ち上げるまでに数時間、バスの下敷きになったままだった。

Phally さんの妻である Rouen Si Yueng さん 28 歳は、知らせを受けて事故現場に駆けつけた。Oeun 氏は「彼女は取り乱して泣いていました。『すぐに夫を助け出して』と叫んでいました」と話す。この夫妻の間には、3 歳と 10 歳の子供がいる。Si Yueng さんは、「夫が死んだと聞いた時、何も言葉が出ませんでした。夫の体がバスの下に挟まっているのを見た時、パニックになりました」。6 名が重傷で残り 20 名は軽傷だった。中の人を救出するためにバスの窓ガラわすは破られ、助け出された人々はみな病院に運ばれた。ドライバーはおそらく、シェムリアップから Oddar Meanchey 州へ向かうまでの道のりで、ハンドルを握りながら眠ってしまったのでは、と Oeun さんは話す。特にこの事故はクメール正月の最中に起こったものでとても不運だった、と付け加えた。また、5 年前にも、バスがバナナを積んだトラックと衝突して 4 人が死んだ事故が思い起こされる。Oeun さんは「信心深い人たちは、その時の事故の亡霊がまださまよっていたのだと言っています」と話した。

9. 4/12 ポイペットの新しい経済特区に初のテナント

2014年にプノンペン経済特区で子会社を設立していた日本企業の Sumitronics 社は、ポイペット経済特区で最初のテナントになるための賃貸借契約を締結した。この電子部品を中心に受託製造するエレクトロニクス社は、1ヘクタールの土地をリース契約する。2016年以降、同社は Banteay Meanchey 州ポイペットにあるタイの国境から8kmほど郊外のところに製造拠点があったが、この工場を経済特区内に移転させる計画だ。PPSEZの上松氏は「これは私たちにとって歴史的な合意です。近い将来、より多くの企業がポイペットの経済特区に事業を立ち上げることを期待しています」と話した。リースの条件などは明らかにされていない。

PPSEZの財務書類によれば、同グループはPPSEZ事業から96%の収益を獲得した。2016年以降、ポイペット経済特区に570万ドルの投資を行っていた。PPSEZグループの総収益は、2000万ドルであった2014年以降は毎年下がる傾向にある。2015年には1640万ドル、2016年には920万ドル、2017年には880万ドルとなった。しかし同じ期間の純利益は増加しており、2016年の140万ドルから昨年は170万ドルとなった。これは、土地の売却など”その他の収入”が増えたこと、また、一般管理費が減少したことなどに由来するという。PPSEZの運営から、昨年210万ドルの収益があったが、グループとしての全体の収益は170万ドルにとどまった。ポイペット経済特区のウェブサイトによると、この地域は電子部品や縫製、自動車部品やプラスチックなどの製品が、東南アジアのメイン地域に輸送しやすい場所であるというメリットがあるという。「ポイペットは地理的に周辺地域への接続性が良い、また、近隣の住民たちの労働コストが安い、などのメリットがあります。ASEAN諸国の投資における産業発展のためのホットスポットとなることが期待されています」とウェブサイトに記載されている。

《ラオス》

1. 政府、全企業に最低賃金引き上げ求める

同国政府はこのほど労働者の生活水準向上を目的に、全企業に対し最低賃金を5月1日から従来の月額90万キープから同110万キープに引き上げるよう求めた。労働社会福祉省、ラオス貿易組合連合会、ラオス商工会議所の代表がメーデーを前に開催した記者会見で明らかにしたという。労働社会福祉省の当局者は、この新ルールへの違反が見つかった場合は、警告、罰金、さらには労働法に基づく事業免許の停止措置を受けるだろう指摘。「最低賃金の引き上げは隣国に仕事を求める労働者たちの関心と呼び込み、ラオスでの職探しを活性化させるだろう」と述べた。

2. ラオス労組、最低賃金引き上げ順守を要請

ラオス労働組合連合(LFTU)は、法定最低賃金引き上げを順守するよう企業に要請している。最低賃金は5月1日付で月額110万キープ(約1万4,400円)に改定された。労働・社会福祉省、ラオス商工会議所(LNCCI)と開いた共同会見で、LFTUの代表者は「雇用主は労働者の生活改善に協力すべきだ」と述べた。カムペン労働・社会福祉相は、違反が認められた企業には警告や罰金、営業の一時停止などの処罰を下すと説明。賃金上昇に伴い、自国で働くラオス人労働者が増えることに期待を示した。政府は4月20日、法定最低賃金を月額110万キープに引き上げることを首相・副首相会議で合意したことを明らかにした。上昇幅は前回の改定年である2015年比で22.22%増となった。

《インドネシア》

1. ジャワ高速鉄道、中国開発銀が融資拠出開始＝当初は1.7億ドル

中国が主導するジャワ島ジャカルター西ジャワ州バンドンの高速鉄道事業で、中国開発銀行(CDB)がこのほど融資拠出を開始したことが分かった。事業主体であるインドネシアと中国の合弁会社クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ(KCIC)に出資する国営建設会社ウィジャヤ・カルヤ(ウィカ)のステイーブ・コサシ取締役が2日明らかにした。CDBは昨年5月、KCICと総事業費約60億ドルのうち約45億ドルを融資するための覚書に調印。一方で、CDBが条件としていた100%の土地収用完了が難航したため、これまで融資は拠出されていなかった。コサシ取締役によると、CDBは当初、同事業向けに総額10億ドルを拠出する方針で、このうち4月27日にはまず1億7000万ドルを拠出した。この融資はウィカを含む高速鉄道の建設業者への頭金に充てられるという。リニ・スマルノ国営企業相によると、CDBは今後2～3カ月以内に10億ドル全額を拠出する見通しとなっている。一方、2日にはKCICに出資する中国鉄路総公司の陸東福社長が率いる代表団がインドネシアを訪問し、高速鉄道の起点となる東ジャカルタのハリム地区を視察したほか、ルフット・パンジャイタン海事調整相と会談した。海事調整省のリドワン・ジャマルディン副官によると、同社長は高速鉄道について「土地問題が解決してから3年以内には完成できる」との見通しを示したという。

2. 大祭長期休暇、12連休「維持」を決定

インドネシア政府は7日、イスラム断食明け大祭に伴う長期休暇を12連休(6月9～20日)とした決定を維持すると発

表した。大渋滞を緩和するために導入した施策に対し、産業界が「長すぎる」と反発。ジョコ・ウィドド大統領が見直しを検討していたが、撤回は見送った。プアン・マハラニ人材開発・文化調整相が7日午前に記者会見し、民間企業に有給休暇の取得を奨励する「一斉休暇」について「採用するか否かはあくまで企業が任意で決めることだ」と強調した。インドネシアでは例年、2日間の大祭を含む数日間が休日（一斉休暇を含む）となる。過去5年間は4～9連休で、今年は6月13日からの1週間が昨秋に指定された。ところが政府は4月18日、渋滞緩和と家族との時間確保を理由に、一斉休暇の指定を6月11、12、20日の3日間追加。連休は、土日を含め6月9～20日に拡大した。大衆受けを狙ったと思われる政策に対し、産業界は「取引に支障が出る」「(休日出勤手当など)余分な人件費がかかる」と反発し、撤回を求める声が相次いだ。これを受けてジョコ大統領は5月2日、閣議で見直しを協議。4日までに出すとした結論は週明けに持ち越された末、7日に維持が発表された。同日の会見で撤回しない理由は示されず、閣僚の一人は「休日の指定はあくまで奨励。民間部門では企業が採用の可否を決められる」と繰り返した。ただ、役所が休みのため、多くの企業は休業を余儀なくされる見通しだ。

3. 留置所で暴動、6人死亡＝警官が人質に

ジャカルタ郊外デポックにあるインドネシア国家警察の留置施設で8日、収監者による暴動が発生し、警官6人が人質に取られた。9日時点でこのうち5人の殺害が確認され、収監者1人も死亡した。警察はなお人質となっている1人の解放に向け、説得を続けている。国家警察などによると、暴動は8日午後9時半(日本時間同11時半)ごろ、警察機動隊本部の留置センターで発生。食事に不満を抱いた収監者が警官から銃を奪い、6人を人質に取った。センターは警察施設の中でも重要度が高く、テロや麻薬といった重罪に携わったとされる容疑者ら約130人を収監している。過激派組織「イスラム国」(IS)が犯行声明を出したが、国家警察の幹部はISとの関連を否定した。

4. 3教会でテロ、13人死亡＝一家6人自爆＝イスラム過激派所属

インドネシア東ジャワ州スラバヤで13日朝、キリスト教の教会を狙った自爆テロが3件相次いだ。警察によると、いずれも9歳女兒を含む一家6人が起こしたもので、巻き添えになった市民ら7人を含む計13人が死亡、45人が負傷した。一家はイスラム過激派に属していたという。警察によると、爆発は午前7時半(日本時間9時半)から8時ごろにかけ、3カ所の教会で起きた。1カ所は父親、別の教会は妻と9歳、12歳の娘2人、もう1カ所では16歳と18歳の息子2人が、体や車、バイクなどに隠した爆弾を爆破。日曜朝の礼拝に参加した人ら50人以上を巻き添えにした。両親ら一家は、過激派組織「イスラム国(IS)」を支持する国内グループ、「ジャマ・アンシャルト・ダウラ(JAD)」に所属。シリアへの渡航歴があり、父親は幹部だったという。ロイター通信によると、ISが犯行を主張した。ジョコ大統領は現場を視察後、「テロはいかなる宗教の教えとも相いれない」と断じ、国民に対し、テロとの闘いと団結を呼び掛けた。日本大使館によると、邦人被害の情報が入っていない。イスラム教の断食月(ラマダン)が16日ごろから始まる予定で、ラマダン前後は世界各地でテロが多発する傾向にある。8日には国家警察の留置施設で収監者が警察官5人を殺害する事件が発生。国家情報庁の幹部は、地元メディアの取材に、この事件と自爆テロは関連があると指摘した。スラバヤは人口約300万人。首都ジャカルタに次ぐ「インドネシア第2の都市」と呼ばれる。

《バングラデシュ》

1. バンコ金融、電子決済でバングラ同業と提携

中国浙江省杭州市に本拠を構え、電子決済サービス「支付宝(アリペイ)」を運営するバンコ金融サービス集団(バンコ金融、アントフィナンシャル、バ=むしへんに馬)は4月26日、バングラデシュの同業bKashと提携すると発表した。強みとする電子決済に関する技術やノウハウをbKashに提供し、共同でバングラデシュ版のアリペイを展開する。バングラデシュは現金払いが主流。正規の金融機関に口座を開設している成人の数は全体の4割に満たないが、金融サービスのデジタル化への需要は旺盛だという。バンコ金融の井賢棟・最高経営責任者(CEO)は「bKashとともに安全で便利な金融サービスを提供し、現地の需要に応えていきたい」と抱負を述べた。bKashは2010年に設立した同国最大の電子マネー事業者。都市部や農村部などで展開するサービス拠点は18万カ所に上り、登録アカウント数は3,000万を超える。bKashはバンコ金融との提携後、2次元コード決済などを導入する予定だという。

2. 建設イタリアンタイ、ダッカ都市鉄道を受注＝三井住友建設と共同

タイ建設大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)は4日、三井住友建設と共同でバングラデシュのダッカ都市型交通整備計画(MRT6号線、総延長約20キロ)の第6工区を受注したと発表した。最終モーテヒール駅からシャハバグ駅まで4駅を建設する。受注額は計86億7700万バーツ。工期は2018年6月から21年11月の予定。MRT6号線はウッタラノース駅からモーテヒール駅まで計16駅の高架鉄道で、24年下期に全線が開通する予定。ITDは昨年5月にM

RT6号線の第2～第4工区を受注しており、今回はそれに続く工事となる。ITDは受注額のうち49%の工事を担当する。MRT6号線はバングラデシュ初の都市型交通システムで、第1工区のウターラ車両所の土地造成は東急建設が受注、車両などは三菱商事と川崎重工業が納める。

3. ロヒンギャ難民20万人に水害の恐れ＝雨期前の移住へ準備急ぐ

国際移住機関(IOM)などは8日、共同声明を出し、迫害を受けミャンマーからバングラデシュに逃れたイスラム系少数民族ロヒンギャのうち、約20万人が雨期の豪雨による水害で被災する恐れがあると明らかにした。ロヒンギャが生活する難民キャンプは過密で、斜面や低地にも住居が建てられている場合が多い。バングラデシュは例年、6月ごろ雨期に入る。共同声明によると8日、ロヒンギャが多く暮らす南東部コックスバザールで、最も危険度が高い約500家族の移住に向けて約5万平方メートルの土地の造成が完了。住居や給排水施設などの整備も急ぐという。ただ、コックスバザール付近には丘陵地帯が広がり、さらなる土地の造成には時間がかかっている。現地で支援に当たるIOMのスポークスマン、マニュエル・マルケス・ペレイラ氏は「雨期が近づいており、さらに土地や施設を整備するための活動を続ける」と表明した。

《インド》

1. 無料ビザ発給で、印へのミャンマー人訪問増

2017年にインドを訪れたミャンマー人観光客が、前年比で10%以上増加した。インドが同年9月に開始した、ミャンマー人を対象とした無料ビザ(査証)発給が奏功したようだ。インド観光省によると、無料ビザの発給以降、同国を訪れるミャンマー人観光客は10%以上増加した。主な訪問地は、東部ビハール州の仏教聖地ブッダガヤ。毎年約3万人のミャンマー人巡礼者がブッダガヤを訪れているが、17年は5万人以上が訪れたという。無料ビザは、ヤンゴンのインド大使館とマンダレーのインド領事館で取得できる。ヤンゴンの大使館では1日当たり、旅行会社が主催するツアー参加者向けのビザ200枚、個人旅行者向け50枚の計250枚の発給が可能で、年間発給数は3万枚。申請から発給には3日から1週間かかる。一方マンダレーの領事館は即日発給で、年間2万枚のビザを発給している。ミャンマー旅行協会連合のナウン・ナウン・ハン事務局長は「繁忙期にはビザ発給が間に合わない状態。ヤンゴンの大使館に、1日当たりのビザ発給を500枚まで増やすよう要請している」と話した。インド観光省は、2国間を結ぶ空路と陸路の整備が進めば、同国を訪れるミャンマー人観光客はさらに増加すると期待している。

以上